

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ年-18,000円]

平成8年2月15日
No. 1014

自由化に向かうロシアの輸出管理 —輸出関税の引き下げと廃止—

はじめに

本誌平成7年10月15日号 (No1003) でロシアの輸出関税率の大幅な変更 (引き下げ) について伝えたが、その後昨年11月と12月の2回にわたり輸出関税率表に部分的な変更が加えられたので、本号ではその詳細を紹介する。

基本的には前回伝えたように1995年末までに輸出関税の課税対象となる品目数を大幅に減らし、課税品目の関税率も引き下げるという方針に変わりはないが、1996年1月1日から実施されるはずの品目ごとの輸出関税廃止と引き下げに関する政府決定が未だ発表されていないため、本号の報告も中間報告的なものとなることをご了承いただきたい。

付属資料として、1995年11月2日付政府決定第1064号「輸出関税率の部分的変更について」、1995年11月30日付大統領令第1204号「輸出業者支援に関する緊急措置について」、1995年12月26日付政府決定第1270号「輸出関税率の部分的変更について」の翻訳を掲載する。

(ロシア東欧経済研究所 研究員 遠山 花)

ご存じのとおり、今年6月16日にロシアでは大統領選挙が実施されることになっています。そこで本誌では、「シリーズ ロシア大統領選を追う」と題する連載を開始することにいたしました。各陣営の動きや世論調査結果など、最新情報をいち早く紹介して参りますので、どうぞご期待下さい。

シリーズ ロシア大統領選を追う p. 10